

2019年度 日本貿易振興機構アジア経済研究所

業績評価委員会

報告書

2020年9月

アジア経済研究所 研究企画部

本報告書の構成

1. アジア経済研究所 外部業績評価の概要1～5
2. 研究成果刊行物の外部査読結果6
3. 外部業績評価の結果＜評価軸(2)＞
～創出された研究成果にかかる外部評価7～15
4. 外部業績評価の結果＜評価軸(3)＞
～実施した学術ネットワーク活動にかかる外部評価16～19

【1】外部業績評価の実施の背景

アジア経済研究所の業績評価は、「第5期中期目標」(2019～2022年度)に基づいて実施します。また、評価項目の一部(評価軸2および3)については、外部の業績評価委員会からの総合評価を受ける必要があります。

「日本貿易振興機構 第5期中期目標」(抜粋)

(4) 我が国企業活動や通商政策等への貢献

アジア経済研究所は、その目標設定について、独立行政法人通則法における国立研究開発法人の目標設定に関する規定を準用し、「研究開発の成果の最大化その他の業務の質の向上に関する事項」を次のように定める。

(学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献)

アジア経済研究所は、学術研究によって蓄積された研究資源を活用し、効果的かつ効率的な幅広いアウトリーチ活動 ※を通じて、我が国の政策担当者やメディア、経済界、国民各層、さらには新興国等の政府、産業界、市民社会等にも幅広く積極的に研究成果を還元し、我が国企業の貿易投資の拡大ならびに我が国政府の通商政策立案の基盤となる質の高い分析と情報を提供する。

政策立案への貢献にあたっては、政策担当者のニーズや政策課題を踏まえた研究テーマの選定や、中間報告や定期ブリーフィングなどによる政策担当者との緊密なコミュニケーションの実施などにより、顕在化している政策課題に対応した世界水準の学術研究を実施するほか、現時点で顕在化していない中長期的な政策課題にもなり得るアジェンダを提示することで、政策立案への広範な貢献を果たす。

(付加価値の高い学術研究成果の創出と蓄積)

アジア経済研究所は、前項に示した「学術研究成果の最大化を通じた政策立案への貢献」を実現するため、我が国におけるアジア地域およびその他の地域に関する研究の拠点として、国際的な政治・経済・社会情勢等、中長期的かつ革新的な視点に立った分析を通じて、大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な研究活動を実施し、世界の公共財となり得る付加価値の高い研究成果を創出し、良質な研究資源を蓄積する。

新たな知見を獲得し、新たな付加価値を生み出す基盤となるこれらの研究活動を通じて、特に、高い専門性をもつ多様な研究者の集積を強みとして、国際的な政治・経済・社会秩序の変容や技術革新がもたらす産業構造の変化ならびにこれらが我が国を含めた国際社会に与える影響などについて、国・地域・分野を横断した研究を強化する。また、持続可能性や包摂性の追求が問われる地球規模の課題について、我が国の国益に資するだけでなく、世界の発展への貢献にも繋がる研究成果を創出する。

(国際的な研究ハブ機能と学術情報プラットフォーム機能の発揮)

アジア経済研究所は、上記目標を実現するための方策として、世界の研究機関・研究者等とのネットワーク形成を通じ、国際機関や海外の大学・研究機関との共同研究等を推進する。また、国内外の優れた研究人材を活用しながら、国際的な研究ハブとしての機能を高め、蓄積された研究資源を活用して世界への知的貢献を行う。そのための必須機能として研究マネジメント機能をさらに強化するとともに、図書館の資料情報基盤整備や情報発信機能の強化を通じて、アジア地域およびその他の地域に関する学術研究の知的基盤をなす公共財として、学術情報プラットフォーム機能を発揮する。

「日本貿易振興機構 第5期中期目標」(抜粋)(つづき)

【アジア経済研究所に係る評価軸及び関連する指標】

▶ 評価軸(1)

効率的・効果的なアウトリーチ活動によって研究成果が適切に還元され、貿易投資の拡大と我が国政府の通商政策立案等の基盤となっているか

(評価指標)

- ・研究成果の効率的・効果的なアウトリーチ活動の実施
- ・研究成果のアウトリーチ活動を通じた、我が国のメディア、経済界、国民各層、新興国等の政府、産業界、市民社会への還元による社会的効果
- ・政策研究対話における政策担当者からの評価(4段階評価で上位2つの評価を得る割合が8割以上)

(モニタリング指標)

- ・講演会・セミナー・国際シンポジウム等の開催件数
- ・政策研究対話の実施件数
- ・メディア等における取り上げ件数

▶ 評価軸(2)

大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果が創出されているか

(評価指標)

- ・具体的な先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果の創出状況

(モニタリング指標)

- ・誌上、ウェブサイト上または口頭での論文発表件数
- ・**創出された研究成果の外部評価(業績評価委員会による総合評価)**

▶ 評価軸(3)

国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォームとしての機能を発揮しているか

(評価指標)

- ・新たに形成した又は維持している学術ネットワークの量と質
- ・学術情報センター等における学術情報の蓄積と運用状況および活用状況

(モニタリング指標)

- ・国際学会・国際会議等への参加数および招待講演数
- ・研究所が主催・共催・参画した国際会議等の開催数
- ・**実施した学術ネットワーク活動※の外部評価(業績評価委員会による総合評価)**
- ・学術情報・データ蓄積等の発信(掲載)・アクセス件数・ダウンロード件数

※学術ネットワーク活動とは、研究ハブとしての機能を発揮しつつ国内外の大学・研究機関や外部の研究者・有識者等との関係において実施する学術的活動のこと。

アジア経済研究所では、
評価指標として、3つの
評価軸があります。

このうちの2つの評価軸
(2&3)については、
外部有識者で構成され
る業績評価委員会での
評価が必要になります。

<評価軸(2)>

「研究成果」

<評価軸(3)>

「学術ネットワーク活動」

【2】外部業績評価の流れ

①2019年に発行された研究成果刊行物の外部専門委員による評価を受けたのち、②外部業績評価委員会による評価軸(2)、(3)にかかる評価を受けました。

【2019年度にかかる業績評価スケジュール】

- ・2019年11月～
2020年3月 ①2019年に発行された研究成果刊行物の外部専門委員による評価
- ・2020年4月 ②外部業績評価委員会による評価軸(2)、(3)にかかる評価
(各委員による評価票への記入)
- ・2020年5月 研究所にて、②に基づく評価票の集約・とりまとめ
→業績評価委員会の評価(外部評価)を踏まえ、ジェットロ全体の法人評価(自己評価)の作成
- ・2020年6月 ジェットロ全体の法人評価(自己評価)の確定
6月末 法人評価(自己評価)を主務大臣(経済産業大臣)に提出
- ・2020年8月 主務大臣(経済産業大臣)による各所管独法の評価確定
- ・2020年9月 各独法の法人評価結果の公開
併せて、アジア経済研究所業績評価委員会による評価結果を研究所のウェブサイトにて公開(委員氏名は匿名)

【3】外部業績評価の実施方法

外部業績評価委員会については、COVID-19の影響に伴い、開催中止を余儀なくされたため、各委員から書面評価をいただく形式で実施しました。

【書面評価での設問内容】

1. <評価軸(2)>創出された研究成果の外部評価について

「大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果が創出されているか」

【設問1-1】 アジア経済研究所が2019年度に実施した研究課題(1~47)のうち、特に優れた研究成果と思われるものを選び、その理由をご記載ください(複数可)

【設問1-2】 アジア経済研究所が2019年度に刊行した刊行物(1~16)または発表した論文(a~j)のうち、特に優れた研究成果と思われるものを選び、その理由をご記載ください(複数可)

【設問1-3】 アジア経済研究所が2019年度に実施した研究活動全般について、その評価をご記載ください

2. <評価軸(3)>実施した学術ネットワーク活動の外部評価について

「国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォームとしての機能を発揮しているか」

【設問2-1】 アジア経済研究所が2019年度に実施した研究ネットワーク活動(1~10)のうち、特に学術的意義の高いと思われるものを選び、その理由をご記載ください(複数可)

【設問2-2】 アジア経済研究所が2019年度に実施した研究ネットワーク活動全般について、その評価をご記載ください

【4】業績評価委員会の構成

業績評価委員会は、各委員の地域・専門分野のバランス、専門分野における業績と幅広いネットワークなどを考慮し、構成されています。

① 石川 城太 一橋大学大学院経済学研究科 教授

【専門分野】 国際経済学（元 日本国際経済学会会長）

※50音順（敬称略）

② 絵所 秀紀 法政大学・名誉教授

【専門分野】 インド経済

③ 遠藤 貢 東京大学大学院総合文化研究科 教授

【専門分野】 現代アフリカ政治

④ 小川 英治 東京経済大学経済学部 教授

【専門分野】 国際金融論（元 日本金融学会会長、日本国際経済学会 幹事）

⑤ 粕谷 祐子 慶應義塾大学法学部 教授

【専門分野】 途上国比較政治、フィリピン政治、政治制度論

⑥ 恒川 恵市 東京大学名誉教授、政策研究大学院大学客員教授

【専門分野】 比較政治学、国際政治経済

⑦ 丸川 知雄 東京大学社会科学研究所 教授

【専門分野】 中国経済、産業経済

【1】2019年度に発行された研究成果刊行物の外部専門委員による評価
 以下の9点の刊行物について、それぞれ2名の外部専門委員が査読および評価を実施しました。評価は5点満点で実施。

	評価対象	上段: 研究課題名 下段: 刊行物タイトル	主査	評価者	総合評価	評価平均
1	アジア国際産業連関表の評価と応用可能性 『アジア国際産業連関表の評価と応用可能性』		桑森啓	A	4	4.5
				B	5	
2	東南アジアにおける商業銀行部門の変容と現状 『変容するASEANの商業銀行』		濱田美紀	C	5	5.0
				D	5	
3	アフリカにおける女性の国際労働移動 『アフリカ女性の国際移動』		児玉由佳	E	4	4.0
				F	4	
4	東南アジア政治の比較研究 『教養の東南アジア現代史』		川村 晃一	G	4	4.0
				H	4	
5	アジアの起業とイノベーション 『東アジアのイノベーション』		木村公一朗	I	4	4.0
				J	4	
6	付加価値貿易 総合研究 『グローバル・バリューチェーン 新・南北問題へのまなざし』		猪俣哲史	K	5	5.0
				L	5	
7	中国の水環境問題の協働解決に向けたガバナンス論の統合 『中国水環境問題の協働解決論 ガバナンスのダイナミズムへの視座』		大塚健司	M	4	4.5
				N	5	
8	社会主義後の非公式な交換－カザフスタンの事例 『<賄賂>のある暮らし－市場経済化後のカザフスタン－』		岡奈津子	O	5	4.5
				P	4	
9	中古品の国際貿易		小島道一	Q	4	4.5
				R	5	

- 【評価項目】①研究の目的及び取り組むべき問いを的確に設定しているか。研究の枠組みは適切かつ明確か。
 ②先行研究のレビューは的確か。
 ③論証は説得的か。議論の展開は精確かつ明晰か。資料は適切に用いているか。
 ④十分な学術的な貢献はなされているか。また政策への提言など社会的貢献につながる成果になっているか。

平均

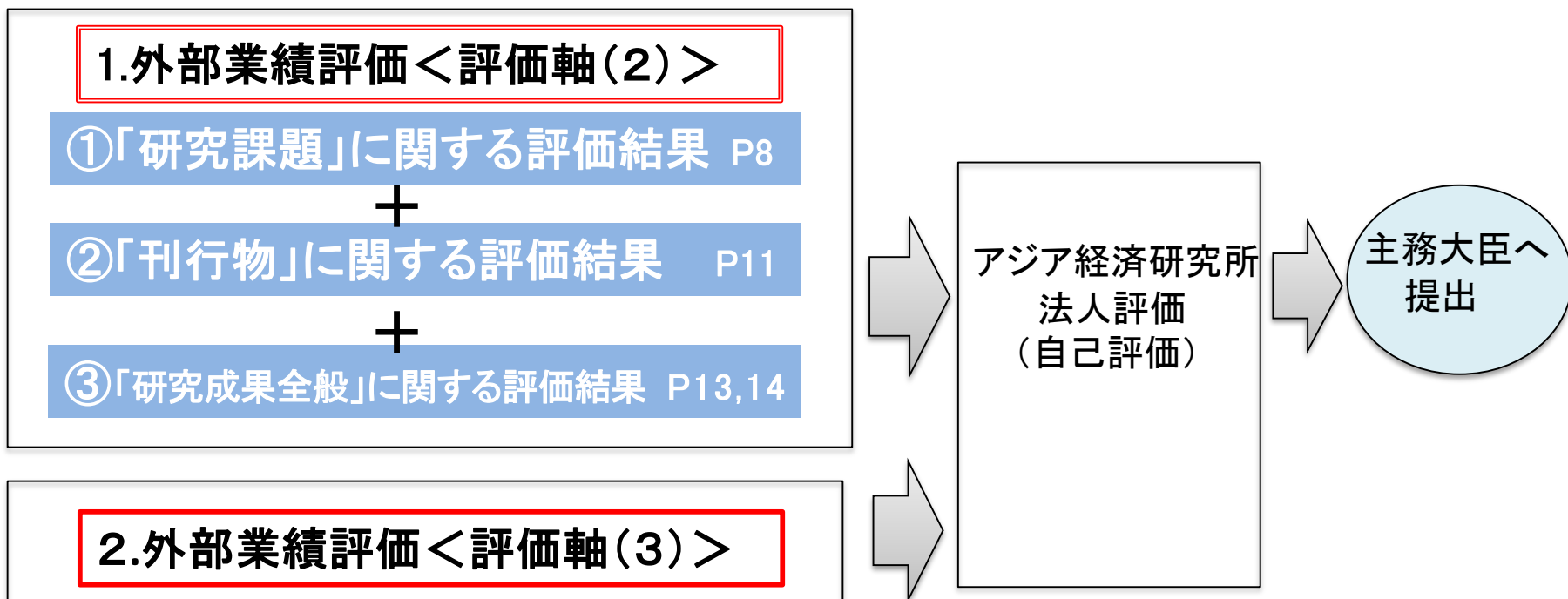
4.4

創出された研究成果<評価軸(2)> (※)にかかる各業績評価委員からの評価については、①「研究課題」、②「刊行物」、③「研究活動全般」の3項目にとりまとめました。

①～③は集約し、<評価軸(3)>とともに、アジア経済研究所の法人評価(自己評価)として、主務大臣(経済産業大臣)に提出予定になります。

(※)<評価軸(2)>

大学や民間企業では実施し難い先駆的かつ独創的な付加価値の高い研究成果が創出されているか



①「研究課題」に関する評価結果

47件の研究課題のうち特に学術的価値が高いものとして、

①「新興国における企業活動と人権リスクおよび責任ある企業行動に関する政策提言」【1】

②「途上国における粗悪肥料問題の実態と政策対応」【28】

③「インドシナ諸国の中国向け生鮮フルーツ輸出の持続性」【43】などが
複数の評価委員から選ばれた。

委員からはそれぞれ「政府の行動計画への政策的影響を勘案した先駆的な取組み(①)」、「肥料の質に注目したという点で独創的。日本のODA政策への寄与も期待(②)」、「東南アジア諸国との学術ネットワークを生かしたアジア経済研究所ならではの研究で、非常に興味深く独創的(③)」などコメントを得た。

また、1969年から継続している「アジア諸国の動向分析」【7】についても、「重要項目を網羅した情報源として世界的に貴重」、「長年の研究蓄積および人材育成の賜物」、「タイムリーな情報発信の枠組で国内ではアジア経済研究所以外には困難」など高い評価を得た。

①「研究課題」に関する各委員の評価内容

1. 複数の委員から選ばれた内容	A	B	C	D	E	F	G
【1】 新興国における企業活動と人権リスクおよび責任ある企業行動に関する政策提言事業						○	○
【7】 アジア諸国の動向分析						○	○
【15】 グローバル・バリューチェーンにおけるサプライヤーの役割	○			○			
【28】 発展途上国の粗悪肥料問題に関する実態と政策的対応		○					○
【41】 東南アジアにおける地方自治の新展開－サーベイ調査にもとづく分析		○		○			
【43】 インドシナ諸国の中国向け生鮮フルーツ輸出の持続性		○					○

①「研究課題」に関する各委員の評価内容

2. 1人の委員から選ばれた内容	A	B	C	D	E	F	G
【4】 構造再編を迎えるグローバル・バリューチェーン	○						
【5】 地方創生と国際化・イノベーション： 九州経済の創生に向けた理論・実証分析		○					
【6】 経済地理シミュレーションモデルに基づく研究			○				
【13】 日韓経済関係の新たな展開	○						
【20】 モルディブの政治・経済・社会			○				
【21】 モディ政権とこれからのインド				○			
【23】 溶解する国家、ベネズエラ：21世紀の社会主義と民主主義			○				
【30】 無国籍の生活環境に関する研究：インドバングラデシュ 国境地域における飛び地交換を事例として			○				
【36】 途上国におけるデジタル経済の萌芽と進展	○						
【38】 アジア諸国における障害者の法的能力－法の下での平等をめざして							○
【39】 船員大国フィリピン：労働力送り出し政策形成過程の分析			○				
【45】 現代中国の「村」による資源管理モデルと農村発展			○				

②「刊行物」に関する評価結果

研究成果の刊行物として、アジア太平洋賞特別賞と大平正芳記念賞をW受賞した『グローバル・バリューチェーン(GVC)新・南北問題へのまなざし』【1】がほぼ全委員から高い評価を得た。

その理由として、「数あるGVC関連書籍の中で体系的・包括的かつ読みやすいという点で群を抜く」、「背景に長年地道に継続してきたデータベース構築の貢献があることを合わせて高く評価すべき」等コメントを得た。

その他、「膨大な現地聞き取り調査は他に類を見ない大仕事、かつ日本で知名度の低いカザフスタン紹介は社会的貢献も」との理由から『<賄賂>のある暮らし——市場経済化後のカザフスタン——』【3】が、

「中ソの少数民族政策を比較した大変な労作。四カ国語資料を駆使した研究が可能な人材は稀有」との理由から『民族自決と民族団結 ソ連と中国の民族エリート』【9】が高い評価を得た。

②「刊行物」に関する各委員の評価内容

1. 複数の委員から選ばれた内容	A	B	C	D	E	F	G
【1】『グローバル・バリューチェーン新・南北問題へのまなざし』	○	○	○	○	○	○	○
【3】『<賄賂>のある春らしー市場経済化後のカザフスタンー』		○	○				
【9】『民族自決と民族団結 ソ連と中国の民族エリート』			○			○	
【15】『変容するASEANの商業銀行』アジ研選書No.56						○	○
2. 1人の委員から選ばれた内容	A	B	C	D	E	F	G
【2】『中国水環境問題の協働解決論ガバナンスのダイナミズムへの視座』		○					
【8】『現代中国の農村発展と資源管理村による集団所有と経営』			○				
【10】『試される正義の秤南アジアの開発と司法』	○						
【a】 Kazunobu Hayakawa, Nuttawut Laksanapanyakul, Hiroshi Mukunoki, Shujiro Urata "Impact of Free Trade Agreement Use on Import Prices" The World Bank Economic Review, Volume 33, Issue 3: Oct-19	○						
【c】 Toshitaka Gokan, Sergey Kichko, Jacques-François Thisse "How do trade and communication costs shape the spatial organization of firms?" Journal of Urban Economics, volume 113: Sep-19					○		
【g】 Momoe Makino "Marriage, Dowry, and Women's Status in Rural Punjab, Pakistan" Journal of Population Economics, 32(3): July 2019	○						
・リサイクルと世界経済—貿易と環境保護は両立できるか		○					

③「研究成果全般」に関する評価結果(その1)

研究成果全般として、

- ・「科研費の採択率の高さが学術水準の高さを表す」、
- ・「研究対象国・地域のバランスが良い」、
- ・「ユニークなテーマ・着眼点で他機関では着手しがたい研究課題が数多く、社会の負託に十分応えている」、
- ・「世界各国の様々な課題を多角的、多面的かつ多様な手法で実施、それぞれに学術的に優れた成果をあげている」、
- ・「研究員がそれぞれの地域に対する高い専門知識を持ちながら、新しい研究の視座や研究分析の手法を交えた研究が蓄積されている」など、

アジア経済研究所がその優位性を活かして優れた研究成果を創出しているという研究活動に関する評価コメントを多数得た。

③「研究成果全般」に関する評価結果(その2)

- ・「研究成果が日英両語の学術論文のみならず商業出版社から書籍として刊行されていることは社会的意義の査証」、
- ・「地域別定期刊行物は世界各地の専門家を複数抱えるアジア経済研究所の競争力が最もよく発揮されている活動」、
- ・「ウェブサイトとソーシャルメディアを併用しての情報発信への努力、特に一般読者向けウェブコンテンツを拡充している点を高く評価」など、

研究成果発信に関する評価コメントも得た。



『グローバル・バリューチェーン—
新・南北問題へのまなざし—』
著者の猪俣研究員が
第31回アジア・太平洋賞特別賞 および
第36回大平正芳記念賞を受賞。



『2019 アジア動向年報』
アジア経済研究所 2019年6月刊行

③「研究成果全般」に関する各委員の評価内容

1. 委員の評価内容(研究成果全般)	A	B	C	D	E	F	G
・「科研費の採択率の高さが学術水準の高さを表す」	○	○				○	
・「研究対象国・地域のバランスが良い」				○			
・「ユニークなテーマ・着眼点で他機関では着手しがたい研究課題が数多く、社会の負託に十分応えている」			○		○		
・「世界各国の様々な課題を多角的、多面的かつ多様な手法で実施、それぞれに学術的に優れた成果をあげている」	○				○		○
・「研究員がそれぞれの地域に対する高い専門知識を持ちながら、新しい研究の視座や研究分析の手法を交えた研究が蓄積されている」		○					○
2. 委員の評価内容(研究成果発信)							
・「研究成果が日英両語の学術論文のみならず商業出版社から書籍として刊行されていることは社会的意義の査証」		○		○			○
・「地域別定期刊行物は世界各地の専門家を複数抱えるアジア経済研究所の競争力が最もよく発揮されている活動」		○				○	
・「ウェブサイトとソーシャルメディアを併用しての情報発信への努力、特に一般読者向けウェブコンテンツを拡充している点を高く評価」						○	

実施した学術ネットワーク活動<評価軸(3)>について、各委員の評価を①「学術的意義の高い活動」、②「学術ネットワーク活動全般」の2項目に集約しました。①と②は統合後に、法人評価(自己評価)として提出。

①「学術的意義の高い活動」に関する評価結果

2019年度に実施した学術ネットワーク活動のうち特に学術的意義が高いものとして、①「ERIA共催研究機関ネットワーク(RIN)会合」や②「WTOパブリックフォーラム2019におけるワーキングセッション主催」が多くの委員より挙げられた。

その理由として「東アジア経済統合に資する政策研究および東アジアサミット等の場を通じた政策提言などの知的貢献は、国際的な研究ハブ機能ならびに学術情報プラットフォーム機能として極めて意義が高い(①)」、「7年連続でのセッション主催は企画の重要性をWTOに評価されたもので、参加者の多様性からも高いインパクトが認められる(②)」等コメントを得た。

この他、我が国における研究交流の関係構築が遅れる後発ASEANとの実施的なネットワーク構築という意味で「ラオス国立経済研究所(NIER)とのワークショップ」が、また一帯一路構想という重要テーマの共同研究を中国最大規模の研究機関と共に実施した点で「中国社会科学院亚太全球戦略研究院とのワークショップ」が、それぞれ複数の委員から高い評価を得た。

①「学術的意義の高い活動」に関する各委員の評価内容

1. 複数の委員から選ばれた内容	A	B	C	D	E	F	G
【3】 ラオス国立経済研究所 (NIER) とのワークショップおよび特別講演会		○	○				
【4】 WTOパブリックフォーラム2019におけるワーキングセッション主催	○			○		○	
【5】 中国社会科学院亚太全休戦略研究院とのワークショップ開催	○		○				
【9】 ERIA共催研究機関ネットワーク会合				○	○	○	○
2. 1人の委員から選ばれた内容	A	B	C	D	E	F	G
【1】 第4回South Africa-Japan University (SAJU) Forum への参加							○
【6】 ISEAS-Yusof Ishak Institute とのワークショップ開催		○					
【8】 台湾商業発展研究院 (CDRI) との国際フォーラム開催		○					
【10】 台湾亜洲交流基金会 (TAEF) との国際シンポジウムおよびワークショップ			○				



WTOパブリックフォーラム2019におけるワーキングセッション主催

(2019年10月8日～10月11日
於 WTO本部〔ジュネーブ〕)



ERIA共催研究機関ネットワーク(RIN)会合の主催

(2019年11月10日
於 バンコク市内)

②「学術ネットワーク活動全般」に関する評価結果

学術ネットワーク活動全般として、

- ・「世界各国の政府系・独立系研究機関との学術交流は大学では難しいアジア経済研究所ならではの活動」、
- ・「ディシプリンに縛られない関与が重要となる国際機関等との協働はアジア経済研究所の多様性という優位性を体現している」、
- ・「120名の研究員のうち19名が2-3年任期で海外へ派遣されるのはネットワーク形成に貢献している」等、

多種多様な研究分野(および研究対象地域)の専門家を擁するというアジア経済研究所の優位性を発揮した学術ネットワーク活動が高い評価を得た。

また、「第7回アフリカ開発会議(TICADVII)開催の直後に世界銀行と共催の特別講演会が行われるなど広く社会への情報発信が行われたことも特筆すべき」と、時宜に適った国際機関との連携も評価を得た。

②「学術ネットワーク活動全般」に関する各委員の評価内容

1. 委員の評価内容(ネットワーク活動全般)	A	B	C	D	E	F	G
・「世界各国の政府系・独立系研究機関との学術交流は大学では難しい アジア経済研究所ならではの活動」			○			○	
・「ディシプリンに縛られない関与が重要となる国際機関等との協働はアジア経済 研究所の多様性という優位性を体現している」、		○				○	
・「120名の研究員のうち19名が2-3年任期で海外へ派遣されるのはネットワーク 形成に貢献している」等、	○	○					○
・「第7回アフリカ開発会議（TICADVII）開催の直後に世界銀行と共催の特別 講演会が行われるなど広く社会への情報発信が行われたことも特筆すべき」				○	○		○